

# 新たな働き方に関するアンケート調査（2018年3月実施）

2018年4月

一般財団法人 常陽地域研究センター

## 1. アンケートの目的

常陽アークが実施した「未来の働き方」調査（※）のため、今後の広まりが予想されている『フレックス』、『テレワーク』、定年延長や再雇用による高齢者の就労（『高齢者活躍』）、フリーランスや起業などの『雇用によらない働き方』について、県内居住者に対するアンケートを実施した。

（※）調査内容は、機関誌 JOYOARC2018年4月号に掲載。

## 2. アンケートの概要

### (1) 調査方法

インターネット形式によるアンケート

### (2) 対象

県内に居住する20歳以上の男女1,201人

### (3) 実施期間

2018年3月12日～15日

### (4) 有効回答数

914人（回収率76.1%）

### (5) 回答者の属性

性別

	男性	女性
総数	914	437
(%)	100.0%	47.8%

年齢

	15歳未満	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
総数	914	0	139	196	195	196	188
(%)	100.0%	0.0%	15.2%	21.4%	21.3%	21.4%	20.6%

職業

	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業	自由業	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	学生	その他
総数	914	46	112	109	104	68	9	173	108	19	151
(%)	100.0%	5.0%	12.3%	11.9%	11.4%	7.4%	1.0%	18.9%	11.8%	2.1%	16.5%

地域

	県北地域	県央地域	鹿行地域	県南地域	県西地域
総数	914	198	170	208	188
(%)	100.0%	21.7%	18.6%	22.8%	20.6%

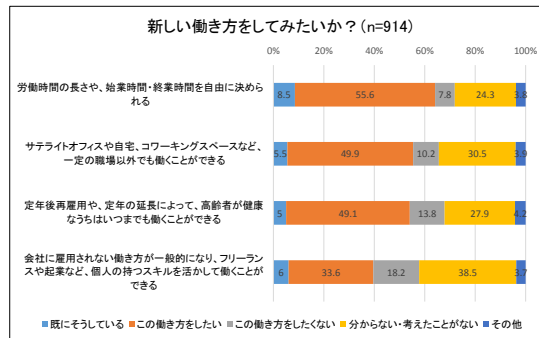
### (6) アンケート結果をみるにあたっての留意点

調査結果のグラフは、すべて割合（%）で表示しており、回答数が極めて少ない職業別の集計結果に関しては、結果を見るにあたって注意が必要である。また、小数点第2位以下を四捨五入して表示しているため、端数の関係上、割合の合計が100%とならない場合がある。

### 3. アンケート結果の概要

#### (1) 新たな働き方（フレックス・テレワーク・高齢者活躍・雇用されない働き方）への意欲について

新たな働き方について「この働き方をしたい」と答えた人は、『フレックス』が全体の55.6%、『テレワーク』が49.9%、定年延長などによる『高齢者活躍』が49.1%、フリーランスや起業などの『雇用によらない働き方』が33.6%であった。



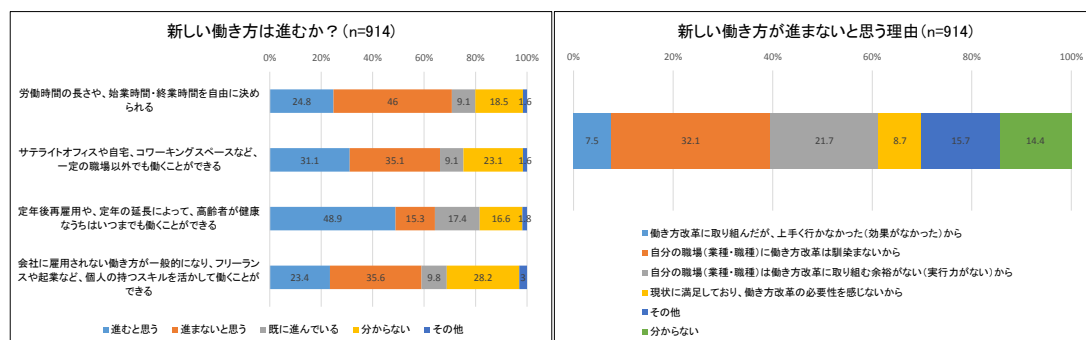
#### (2) 新たな働き方の進展について

#### (3) 新たな働き方が進まないと思う理由

新たな働き方が職場（あるいは社会）で進むかどうかについて、「進むと思う」と答えた人は『フレックス』が全体の24.8%、『テレワーク』が31.1%、『高齢者活躍』が48.9%、『雇用によらない働き方』が23.4%であった。

一方「進まないと思う」と答えた人は『フレックス』が全体の46.0%、『テレワーク』が35.1%、『高齢者活躍』が15.3%、『雇用によらない働き方』が35.6%で、『高齢者活躍』を除き「進まないと思う」が「進むと思う」を上回った。

「新たな働き方が進まないと思う」と回答した人が、その理由として選んだ項目のうち最も割合が高かったのは「自分の職場（業種・職種）に働き方改革は馴染まないから」で32.1%、次いで「自分の職場（業種・職種）は働き方改革に取り組む余裕がない（実行力がない）から」が21.7%、「その他」が15.7%、「分からない」が14.4%であった。



(4)テレワークが実現した場合の居住地選択について

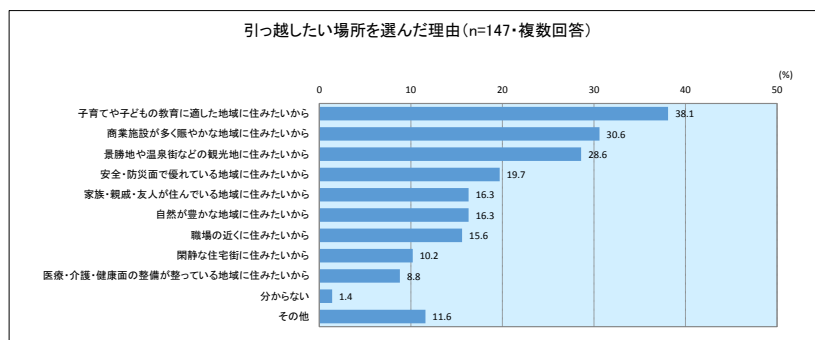
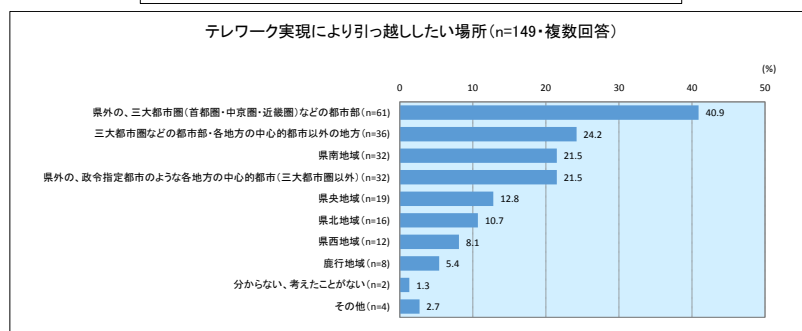
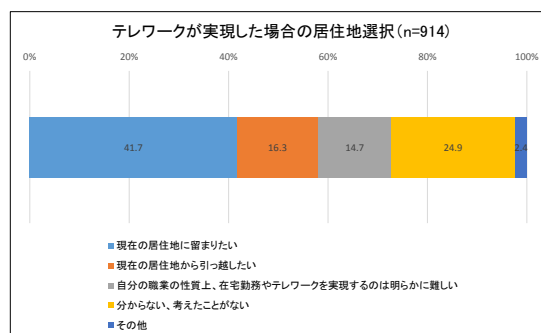
(5)引っ越したい場所

(6)引っ越したい場所を選んだ理由

テレワークが実現した場合の居住地選択で最も割合が高かったのは「現在の居住地に留まりたい」で41.7%、次いで「分からない、考えたことがない」が24.9%、「現在の居住地から引っ越したい」が16.3%であった。

転居希望者が引っ越したい場所として最も割合が高かったのは「県外の、三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）などの都市部」で40.9%、次いで「三大都市圏などの都市部・各地方の中心的都市以外の地方」が24.2%、「県南地域」が21.5%であった。

引っ越したい場所を選んだ理由として最も割合が高かったのは「子育てや子どもの教育に適した地域に住みたいから」で38.1%、次いで「商業施設が多く賑やかな地域に住みたいから」が30.6%、「景勝地や温泉街などの観光地に住みたいから」が28.6%であった。



## (7) 結果の分析

### 1) 新たな働き方への潜在的な意欲は総じて高い

『フレックス』『テレワーク』『高齢者活躍』は、「既にそうしている」と「この働き方をしたい」の合計がいずれも全体の半数を超え、「したくない」を大きく上回った。このため、回答者の多くは、これらの働き方をすでに実施、もしくは潜在的に望んでいるとみられる。

一方『雇用されない働き方』は、「既にそうしている」と「この働き方をしたい」の合計が約4割と、他の新たな働き方を下回った。この理由として、フリーランスや起業家が正社員に比べ収入が不安定で保障制度も不十分であること、一度フリーランスや起業家になったら正規雇用に戻りにくいことへの不安を感じていることなどが考えられる。

### 2) 職場などでの新たな働き方の浸透には懐疑的

『フレックス』『テレワーク』『雇用されない働き方』では、「進むと思う」は全体の2~3割で、いずれも「進まないと思う」を下回った。進まないと思う理由への回答結果からは、新たな働き方を望む人も、自らの職場に馴染まない、環境整備に取り組む余裕がないなどの理由から、自社や社会で進展（浸透）するかどうかについて懐疑的な様子がうかがえる。

一方、『高齢者活躍』について「進むと思う」が半数近い理由としては、多くの企業で定年延長制度が浸透したことに加え、自身の今後の働き方としても肯定的に捉えている人が多いためではないかと考えられる。

### 3) テレワークの普及が県の人口移動に影響を与える可能性も

テレワークが実現した場合「引っ越したい」が全体の約2割で、そのうち約6割が転居先として茨城県外を望んでいた。「現在の居住地に留まりたい」が約4割を占めたものの、テレワークの普及がUIJターンなどによる都心などから県内への人口流入だけでなく、流出も促す可能性も考えられる。

また、転居地域を選んだ理由では「子育てや子どもの教育に適した地域に住みたい」が全体の約4割を占めたものの、女性や40代などでは「商業施設が多く賑やかな地域に住みたいから」が最も多かった。家族や自らの生活にとって最適な場所へ移住したい意向は同じでも、性別や年代によって「最適」の優先順位に関しては違いもみられた。